

コード	501041102
記入日	H23.6.9

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	濱崎 健也

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	小学校耐震化・大規模改造事業
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	2
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	1
事務事業コード	5010411	事務事業名称	小学校施設整備事業費	細目コード	966
関連計画	法令・条例規則等		学校施設環境改善交付金事業		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 小学校		(対象指標1) 14校				
(対象2) 小学校児童		(対象指標2) 1,167人□H23.5.1現在)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) ・町内の全小学校校舎及び体育館の耐震化改造等事業の実施 →26棟 (校舎=20棟、体育館=6棟)	(平成22年度) ・魚目小学校体育館等 →18棟分 耐震診断・補強設計業務委託	耐震診断及び実施設計	26棟	100%	耐震診断件数+耐震診断予定件数	平成26年度
		耐震診断及び実施設計	18棟	100%		平成22年度
		① (達成率分析)	計画どおり18棟分の耐震診断及び設計等の委託を発注した。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であると共に、災害発生時には地域住民の避難場所ともなる施設として重要な役割を担っている。このような役割を踏まえ、耐震診断の結果に基づき耐震補強・大規模改造事業を行い、安全安心な学校づくりを推進し、児童の教育環境の整備を図る。		耐震化	7棟	26.9%	耐震化工事実施件数+耐震化工事予定件数	平成26年度
		耐震化	0棟	100%		平成22年度
		① (達成率分析)	計画どおり事業は進捗している。			
		② (達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 棟	26	26	8	18	18					
	②										
成果指標	① 棟	26	7	7			2	2	11	4	
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	2,044,987	487,430	398,408	89,760	89,022	347,000	650,215	318,650	240,954	
直接事業費 A	千円	1,992,487	461,530	379,508	84,160	82,022	340,000	643,215	311,650	233,954	
人件費 B	千円	52,500	25,900	18,900	5,600	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
内訳	従事職員数	人	7.5	3.7	2.7	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	598,538	151,589	138,113	16,160	13,476	98,540	198,865	83,880	62,980
	県補助金	千円									
	起債	千円	1,235,200	167,300	134,800	43,700	32,500	236,000	428,700	223,000	169,000
	その他	千円	34,566	45,096	11,018	23,548	34,078				
一般財源	千円	176,683	123,445	114,477	6,352	8,968	12,460	22,650	11,770	8,974	

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法第5条により学校の管理および経費の負担は設置者の責務である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	安全で快適な教育環境を整備することは町の責務である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	教育環境を整備することであり適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	耐震補強、大規模改造工事を実施し、目的は達成されている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	耐震診断及び整備計画に沿っているが、早期着手により成果向上できる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	施設の安全性が確認できず、授業に支障がある。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	単一の事業であり、関連する事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	入札の実施で、事業費が削減されている。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる できない	理由	最小の人員で行っているため、削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	教育施設を整備することは町の責務であるため、受益者負担は発生しない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	安全で安心な教育環境の整備が図られており、地域防災への役割も果たしている。
		効率性	適正な維持管理に努めている。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	学校の安心・安全な教育環境整備のため、計画に基づき事業を進めること。
		効率性	経費の執行については適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。